

平成 28 年 9 月 25 日（日） 北松尾校区 タウンミーティング 参加者 27 名

【地域の課題】

市民：学校給食の民営化について。平成 28 年度、石尾中学校と 2 つ、学校給食の民営化を開始したメリットデメリットについて。2 つ目は公園の整備、これからの和泉市の久保惣美術館を取り巻くいろんな対応について観光の方を和泉市に来ていただいて PR しようとしていることについて、お聞きしたい。

市長：学校給食の民営化について。メリットがないならすぐにやめてもいいと私は思っている。学校給食の民営化を始めた大きな目的は将来に対する投資。今すぐ投資効果はないが、民間に委託することによって年間 1 億 5 千万位の経費が削減できる。すべての職員さん、すべての学校が民営化に委託できない。学校給食民営化によって、調理員さんは一人もやめていただかない。調理員の退職補充をしないで、少なくなった学校から民営化を進めて行く。民営化による質の低下、安心安全面は考えていて、悪いことがあれば止めればいいし、中途採用すればいい。それは十分考えて決断したこと。先ほど最後に申し上げたように、これからいろいろと事業に取り組んでいこうと思えば、削れるところは削らなければいけない。市税収入はそんなに増えていない。クーラーをつけるとか、子どもへの助成をやるとか、景気のいいことを言っているが、やはり努力しながら、財源を見出しながらサービスの拡充に取り組んでいる。市税収入は 200 億～220 億をうろうろしており、急激にぐんと上がる市ではないので、そこで、ある部分は圧縮してある部分は増やしていく。学校給食の民営化は、今は石尾中学校で委託している。この春に実際に委託してから、教育委員会がそういう方針を出して、調理員さんからのご意見も頂きましたし、組合、共産党系、民進党系の組合などとも話した。将来のことを考えて、その出来た財源で何をするかというと給食室のドライ化。今までウェット、つまり水を流して掃除していたのを、水を流さないで、衛生管理上良くしようとするのに、石尾中学校は専用の建物を作っていったので 2 億から 3 億位かかった。そういう長期的な投資。毎年 1 億 4、5 千万円節減できる。それからいろんなことを比較したら、施設の改修や、仕組みづくりができるような、将来に対する投資をするために決定させて頂いた。今のところ全くトラブルはない。私も石尾中学校をドライ化して、委託している所を見学に行った。別のドライ化して自己直営している所も見た。ウェットでまだコンクリートの上で水を流して自己直営している所も見た。決して石尾中学校の運営が劣るということもないし、逆に人数が多い。民間委託されて、今までの石尾中学は 5 人体制位から 7 人でやっていたが、人員も充実させてマニュアルもきっちり作って、服もかなりきっちりしていて、委託してるところは制服を着て見栄えも悪くないし、内容も良かった。そこで問題があればいつでも変えられるようにしている。食材については、委託しているのは調理だけなので、食材の購入については今までと全く一緒に、近所の八百屋さんとか納入業者は全く同じところで、民間に

委託してるのは調理だけで食材は一緒なので全く心配ない。また子どもさんたちも自校でやっている良い所は、岸和田とかはセンター方式と言って、一つのところで作って学校まで運んでくる。作る人と食べる人との接触がないというのはコミュニケーションがとれない。やはり作ってる人が食べてる人の顔を見えることが大切。コミュニケーションが取れて、食べてる人の顔を見たらよし美味しいものを作ろう、となる。石尾中学校では「ありがとうございます。ご馳走様でした」と子どもさんが言って、「ありがとう」と調理員さんも声をかけて、食器を返しに来た子どもさんときっちりコミュニケーションがとれている。決してトラブルはないです。一度見学に行っていたらわかる。もし、問題が起こったら、すぐにでも変える気持ちだが、今は全くそのようなことはなく、やってよかったなと思っている。

次に、公園の整備について。本当にいろいろと地元の皆さんにがんばっていただき、名所になっている。ひつじ公園から、蛍の放流。蛍も毎年好例で何千人の方が見学に来られて、自然発生させようということで、カワニナとか蛍の幼虫とか放流して頂いて、年に何匹かかえるということで、せせらぎが水が流れていないので、毎年自然発生で、放流しなくて蛍がたくさん発生するところまではいってないが、今年度 28 年度から 29 年度にかけて改修する予定にしている。せせらぎに水が流れるようにしていこうと。今のところは公園にいろんな方が来られる時間帯について、日中のみの水を流すという計画だが、また蛍の育成計画を作って頂き、それに合わせて稼働時間の検討も何時にするということも、地域の皆様方と話し合っ
て決めていきたいと思う。

【市長との意見交換】

市民：災害発生時の対応について、先日の台風 16 号は大した被害もなく安心した。しかしもし家屋倒壊との被害が出る恐れがある場合、たとえば高齢者障がい者の安否確認の支援制度、和泉市も制度が十分に機能するかという面で問題点がある。問題点としては、支援者は町会や民生委員が駆けつけるとなっているが、実際問題、町会や民生委員ではカバーしきれない面がある。2 番目として手助けが必要な人は支援制度があるので黙って待っていれば良いという勘違いをしている人も実際にいる。この解決策としては、隣近所の人が普段から顔の見える関係を築き、いざと言う時に助け合える関係があれば一番いいが、近所付き合いが希薄化している現在、難しい面があるが、市にお聞きしたいのはこのような問題点を解決して、支援制度が十分に機能するという指針を示していただければありがたいと思う。

市長：おっしゃるとおりで、東日本大震災でも、すぐに国の内閣府がアンケートを取り、誰に助けてもらったかというところ、90%が近隣の方。行政は 3 日間位機能しませんし、保育所を除くと市の職員は 800 人位で、市内在住の職員が一気に動くというのは事実上不可能で、近所の人助け合いが重要。近所付き合いが希薄化しているということがあり、いろんな勉強会で同じことを言われます。地域に交流している人は、

高齢者なら、「あの人がいないから助けに行かない」となって助けてもらう。一番助けてもらえない人は近所で嫌われている人かというところではなく、嫌われている人も顔を覚えられているので、助けに行く。いるかいないのかわからない人が誰も気づかなくて、一番助けられないという。全くその通りで、日ごろからお付き合いするのがなにより大切。町会の加入率もそうだが、我々も町会に加入してくださいと言うと、どんなメリットがあるんですかと言われるらしいが、メリットとは自分が交流する事で、災害時に助けてもらったり、自分が困った時に地域の方が援助してくれる。逆に自分が助けに行くという、社会的な役割を担っていると、そういう気持ちを持って頂けるような、啓発の指針をつくるように検討します。行政からそんなことを言うて気持ちが変わるというものでもないですが、地道な活動しかないと思う。そういう地道な活動は大切だと私は思っている。

平成 13 年に和泉市は非常に街頭犯罪が多かった。平成 14 年に安全なまちづくり協議会を立ち上げて、いろんな団体、ロータリークラブ、ライオンズクラブ、PTA 協議会等に入ってもらって、活動を続けていったら、今はその当時の 4 分の 1 になった。交通事故をなくす運動和泉市推進協議会も活動したことで、残念ながら先月一人交通事故でお亡くなりになられたが、平成 24 年の 9 月から 3 年 11 か月間、和泉市で交通死亡事故ゼロ。これは日本記録とのこと。和泉署も大阪府警から表彰されたそうだが、これも日頃からの啓発活動が実ったもの。その無事故の記録は途絶えたが、3 年 11 か月の記録を塗り替えるのはまた和泉市だと。そういう地道な取り組みがボディーブローのように効いてくる。指針をつくっていききたいと思う。

市民：災害時の支援者のことで日頃からどういう見通しで市は出されているのかと思っていた。この地域は大きな災害はないので、まあ大丈夫かという頭が地域の住民の中にもあると思う。災害が起きたときに支援する側を増やしていかないといけない。夜は家族もいるだろうけれども、昼間の独居の方がずいぶんたくさんおられる。去年の 11 月に要支援の話が出てきたときに 1 年たてばある程度の進展、取り組みの成果が上がっているのではないかと思っていたが、なかなかそこまで進んでいない。市として災害時に要支援者を守っていくのか、特に昼間の独居の方への支援者の増加、支援者をどうやって募っていくか、市としての対策を聞かせていただきたい。

もう一点、ゴミの有料化によって減量されているのは事実だと思うが、和泉市のゴミ分別は、リサイクルできるゴミがものすごく少ないと思う。プラスチックごみはものすごく家庭内でたくさん見るが、小さな化粧品の容器とかプラスチックの容器も沢山あるが回収されていない。とてもきれいに扱われるプラスチックごみも回収してほしい。それでもっとゴミが減っていくと思う。ごみの有料化に対して反対というお考えがあると思うが、受益者負担で構わないと思いますし、そうすることでごみがうんと減量化するんだったら、もう少し分別ですくい上げられるゴミを再生利用できるものを増やしてほしいと思う。

市長：市の防災時のビジョンも、和泉市だけでなく全国的なことで、自分たちの町は自分たちで守るということ。災害時に和泉市がいろんな人を配置して、要支援者をいっせいに助けるとするのは難しい。自主防災組織を立ち上げて、その立ち上げに助成をするという形での役割を果たして行きたい。避難所を市内小中学校 31 か所に設置しており。東日本大震災が起こるまでは 6 か所に防災備蓄倉庫を置いていたが、それぞれの学校にも置いていこうとなった。地震のときにすぐに道路が通れない場合物資を搬送できないこともあるので、すべての避難所に物資を配備しようとしている。問題が起こっているのは、避難所の小学校が遠いところがある。近い所もあるが、遠い所もありすぐに災害時に行けない。今考えているのは、いろんな事業所や町会の施設を活用させて頂き、災害時にすぐ駆け込めるところ。また長期的には小学校の体育館とかに避難生活することになる。すぐに駆けつけられるところを網の目を細かくして指定して、協力して頂ける避難所を作る必要があるなど。やはり地域の方々の顔を見て、あの人来てない、この人来てないと自助共助でカバーしていただきたい。情報の提供が行政の一番大きな役割と思う。今どんなことがおこってるのか、市民はわからないが、エリアメール発信や、夕方 5 時に鳴らしている、夕焼け小焼け、あれは災害時に情報提供するもので防災無線と言うが、何を言ってるかわからないと言われるが、それはどこでもそうで、あれがなったら何かあるんだと、確認して頂くシグナルと思って頂けたらと思う。そういう形で情報提供、FAX とか、どういう状況なのかということをして市がしっかりしていくのが役割と思う。それを受けて地域は皆様方を守って頂くと。災害に強いまちづくりにつながっていくと思います。できるだけ先手先手で手を打っていこうと、先日の台風 16 号の時もすぐに避難所を開設した。NHK の報道で、和泉市は早くに開設するんですねと言われたが、すぐに住民が 5 人位避難に国府小学校に来られた。和泉市はできるだけ早く対処するように進めている。もっと細かくマニュアルも作っているが、ちょっとお伝えさせていただく。

ゴミについて、和泉市のゴミ処理は、泉大津市・高石市・和泉市の 3 市でゴミ焼却場を作り、舞町でゴミを燃やしている。泉大津と高石がゴミの有料化を 4、5 年前から実施していて、ゴミが減った。今は泉北環境整備施設組合というが、負担金を出すのだが、それまでずいぶん昔は均等割りといって、3 市一緒に出す。例えば 30 億かかったら 15 億円については 5 億円ずつ出しましょう、後の 15 億は人口割、人口に応じて負担しましょうという制度だったが、それが変わって、人口が増えたので均等割りをもっと低くしてくれ、不公平だと。人口割かというとはなく、ゴミの搬入割りにしよう。理にかなっている。ゴミ沢山出したところが沢山払えということで、ゴミの減量化有料化をして、和泉市の負担率が増えてきた。これではいかんと、和泉市のゴミの減量化、有料化する前に分別もして、紙が一番占める量が多いので紙を回収しようとしたが限界があり、ゴミ減量等審議会を作り、ゴミ

の出ない議論をしていただき、有識者、市会議員、市民とか、そういう方々からも意見を聞いて、応分の負担をと、ゴミを沢山出している所は、ゴミの減量に取り組んでいる所と同じでは不公平だということで、議論した中で、ゴミの有料化をなさいと答申を頂き、議論した中で全国的に一番効果が有るのは1L、2円。近隣市の状況を見たら1L、1円が妥当だということで、45L袋10枚、450円で購入頂いている。そういうゴミの有料化の考えで、結果的には負担額が市民の税金で焼却しているので、ゴミ減量していきたい。ゴミを減量したら、焼却炉も長持ちする。

分別について、プラスチック等を細かく分別すれば再利用できるという考えはあるが、それを別々に運んで来ないといけない。ゴミの償却費は15億円位和泉市が負担し、後8億円が収集の運搬費。収集はもちろん有料なので事業者さんに発注している。これが2倍の分別にすると、8億円が13億になったりとか、運送費がかかってくる。その辺のバランスを見ながら、ここまでは分別をしたらいい、これ以上やったらよけいに負担が大きくなるなというのもあって、分別の種類が限られてくる。できるだけ再利用できるようにしたいが、分別をどんどん進めればいいのかというと、一方でプラスチックは良く燃えるので燃料が不要で、生ゴミばかり燃やすと石油を入れて燃やさないとならないので、プラスチックが若干交じると燃えやすくなるということもあり、トータルで今分別を進めている。できるだけ再利用できるように。今でも分別しない方が安上がりの分もある。やはり環境に優しい社会づくりもあり、分別はできるだけ進めて行こうと。そういう事情がある。